無償資金協力

案件概要書

2024 年 10 月 29 日

１．基本情報

(1) 国名：モンゴル国（以下、「モンゴル」という。）

(2) プロジェクトサイト／対象地域名：ウランバートル市

(3) 案件名：重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画
（The Project for the Enhancement of Information Crisis Management and Response Capabilities for Critical Infrastructure）

(4) 計画の要約：

本計画は、モンゴル公共コンピューターセキュリティ事案対応チーム（Public-CSIRT）の体制を構築するための機材を整備することにより、重要インフラのサイバーセキュリティ対応能力の強化及びデジタル空間の安全性強化を図り、もって同国における自立的かつ持続可能な経済成長の実現に寄与する。

２．計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

中国とロシアに挟まれた内陸国という地政学的特性をもつモンゴルが、民主主義国家として自立的かつ安定的に成長・発展していくことは、地域の安定と繁栄に資するのみならず、我が国との関係発展にとっても重要である。モンゴルは両隣国とのバランスの取れた外交関係を展開しながら、両隣国に過度に依存することなく、日本を含む「第三の隣国」との関係を発展させることを外交の基本方針としている。

モンゴルは資源国として経済成長を続けているが、鉱物資源輸出への過度な依存から脱却すべく、我が国は鉱業に次ぐ産業の育成を目指し、農畜産業や観光業を始めとする民間セクター開発、デジタルやスタートアップ等の新しい分野への協力及び人材育成といった産業の多角化支援を実施している。

モンゴルのサイバーセキュリティ分野での支援として、これまで人材育成を実施してきたものの、安全性確保の対応が不十分であり、本計画により同国のサイバー空間の環境を整備することが適切と考えられる。モンゴルでのサイバー攻撃の手口や傾向は、日本で発生するサイバー攻撃との共通点が多いと言われており、両国間の連携強化は日本のサイバーセキュリティ対策にも資すると言える。加えて、本計画によりモンゴルのサイバーセキュリティへの対応力が強化されることは、日本企業のモンゴル進出を後押しする環境作りにつながることから、二国間の経済関係の強化にも寄与する。

(2) 当該国におけるデジタルセクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モンゴル政府は、長期開発計画「ビジョン２０５０（Vision 2050）」において、革新的 ICT を活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進しており、また、デジタル分野の５か年計画「デジタル国

家戦略（2022－2027）」では、競争力のあるデジタル経済の確立を目指し、サイバーセキュリティ分野のレジリエンス強化を掲げている。具体的には、デジタル開発・イノベーション・通信省（MDDIC」）は、サイバーセキュリティ法（2021 年 12 月）に基づき、2024 年 1 月に電力や金融等の重要インフラのインシデント対応を担うモンゴル公共コンピュータセキュリティ事案対応チーム（Public-CSIRT：Public-Computer Security Incident Response Team）を発足させた。現在のところ、重要インフラに対するインシデントは同国内で検知できておらず、事案対応セキュリティ・チーム・フォーラム（FIRST：Forum of Incident Response and Security Teams。コンピュータセキュリティ事案対応チームが情報交換及びインシデント対応に関する協力を目的として 1990 年に設置された国際的な会議体。世界各地から合計 190 を超えるチームが参加。）や NATO により通知を受け、対処している。同国ではデジタル国家構築に向けデジタル化政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、検知する機材・環境整備は途上である。特に、サイバー攻撃の手口は日々巧妙化しており、一度インシデントが発生すると、国家システムやインフラの不全を招く他、対象インフラ組織が持つ機密情報の漏洩や、個人情報の流出、通信・金融等の国民生活に重要なサービスに影響が生じる等、社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。

本計画は、同国政府のデジタル国家確立の取組に向けて、重要インフラのサイバーセキュリティ対応能力の強化及びデジタル空間の安全性を強化を図るものであり、もって同国のデジタル技術活用による産業振興の基礎を築き、自立的かつ持続可能な経済成長に寄与する。

３．計画概要

＊協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1)　計画概要

① 計画内容：

ア）機材等の内容：【機材】サーバー、ストレージ、ネットワーク機器、ソフトウェア（ライセンスフィー、保守費用含）等、【サービス】セキュリティ関連サービス、コロケーションサービス等

イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達・据付管理、運営維持管理に係る技術指導等

ウ）調達・施工方法：機材については基本的に本邦調達とし、日本又はモンゴルで調達困難な機材は第三国（米国製を想定）調達とする。

② 期待される開発効果：マルウェア解析件数の増加等、Public-CSIRT のインシデント検知能力が強化され、モンゴル国内のサイバー空間の安全性が高まることが期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：監督機関:デジタル開発・イノベーション・通信省（MDDIC：Ministry of Digital Development, Innovation and Communications）、
実施機関：モンゴル公共コンピュータセキュリティ事案対応チーム（Public-CSIRT）

④ 他機関との連携・役割分担：世界銀行はモンゴル国民及び産業界向けの電子行政サービスの向上による利便性拡充を支援しており、我が国の協力により同支援による電子行政サービスの安全性を確保していく。詳細は協力準備調査で確認する。
⑤ 運営／維持管理体制：MDDIC 傘下の公的機関である Public-CSIRT が機材の日常的な維持管理を行うことを想定し、協力準備調査にて詳細を確認する。

(2)　その他特記事項：

- モンゴルの所得水準は相対的に高いものの、日本のサイバーセキュリティ本部の「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針」（2022 年）を実行に移すものであり（「重要政策との関係」）、本邦及びモンゴルに拠点を置く日本企業のサイバーセキュリティ対策の強化及び二国間経済関係の強化が図られ（「外交的観点」）、また、（2022 年）Ｇ７伊勢志摩サミットにおける「サイバーに関するＧ７の原則と行動」に基づき世界全体の越境サイバー攻撃リスクを低減する取組に日本として貢献する必要がある（「国際的観点」）。
- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類： GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

４．過去の類似案件の教訓と本計画への適用

インドネシア共和国向け有償資金協力「ガジャマダ大学整備計画」（評価年度 2010 年）の教訓では、実施機関がそれまでに保有していたものよりも高度な調達機材に関し、機材担当者の技術不足に起因する機材の未利用や未修理などの運用・維持管理の課題が指摘された。本計画においても、実施機関として初めて扱う機材を導入するという点で技術的に高度な機材もあることから、同様の問題が生じないよう、協力準備調査において、実施機関に対し運営・維持管理等に係る技術指導やコンサルティング・サービスの提供について検討を行うとともに、現在同国にて実施中の技術協力プロジェクト「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト（2023 年 1 月～2026 年 12 月）」における人材育成の過程で Public-CSIRT 向けにサイバーセキュリティに関する研修の実施、機材の維持・管理に関する助言等を行う想定。

以　上

［別添資料］地図　「重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画」

地図　「重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画」

出典：Mongolia | Geospatial, location data for a better world (un.org) より JICA 作成

（注）設置場所は、ウランバートル市内のデータセンター内を想定しているが、詳細な場所については、協力準備調査で確認予定。

出典：Google Maps（地図データ©2024 Google、TMAP Mobility）よりJICA作成